

令和6年度 第1回 佐伯市総合計画審議会結果について

日 時 令和6年度9月13日（金）19：00～21：05

場 所 佐伯教育市民ホール「まな美」3階 市民多目的ホール

委 員： 柴田真佑、岩佐礼子、柴田裕子、中島豊美、江藤茂、芦荻誠仁、大石ゆかり、柳信夫、宮崎正豊、平野憲司、桑門超、青柳一恵、植木優子、佐藤誠、水久保雄二、山田美之

欠席者： 角崎正、竹中裕子、藤原容子、島村康一郎、川野幹雄、山矢隆彦、三浦章吾、濱野芳弘、渡邊正太郎

職員等： 田中市長、武田副市長、山崎副市長、宗岡教育長、総合計画本部会議委員（各部署長）

事務局： 末永政策企画課長、久保田総括主幹、久保田副主幹、高木副主幹、出納副主幹

傍聴者： 3人

1 開 会

2 市長あいさつ

田中市長があいさつを述べた。

3 総合計画審議会会長あいさつ

柴田会長があいさつを述べた。

4 議事（諮問事項）

（1）第2次佐伯市総合計画（後期基本計画）の令和5年度の取組に係る検証結果について【諮問】

事務局から次の事項について説明し、質疑応答を行った。

ア 総合計画の進捗管理及び令和5年度の評価結果（概要）について

イ 各政策の評価結果について

5 その他

令和6年度第2次佐伯市総合計画（後期基本計画）の進捗状況等に関する市民アンケート調査報告書（速報）について事務局が説明を行った。

議事での意見

（1）第2次佐伯市総合計画（後期基本計画）の令和5年度の取組に係る検証結果について【諮問】

ア 総合計画の進捗管理及び令和2年度の評価結果（概要）について

イ 各政策の評価結果について

} 次のとおり

総合計画の進捗管理及び令和5年度の評価結果（概要）について

江藤委員	産業振興分野の評価が B となっているが、原因があるのか。
事務局	後ほど政策5の産業振興で説明したい。

政策1 豊かな自然環境と安全・安心な生活環境の創生

江藤委員	災害時の復旧にかかる緊急時に、予算がないからできないという訳にはいかないので、しっかり対応していただきたい。
植田総合政策部長	台風被害などの緊急なものについては、予備費で即座に対応しており、予備費に加えて補正予算で対応するなどの方法もとっている。
青柳委員	消防団員数の減について、団員の構成を見ると、市役所職員が多く、災害時には市役所の業務対応に出ないといけないということがあるため、団員として活動ができる人が少ないと感じる。
塩月消防長	消防団員の確保については、個別訪問や市報・各種イベントで入団促進を行っているが、人口が減少するなか、若い方の価値も段々と変わっており、入団は年々厳しくなっているのが現状である。 今後、人口が減少するなかで団員数も減るため、組織の充実強化を考えていかななくてはならないというふうに考えている。 そういった中で、分団の統廃合など検討していかなければと考えている。
青柳委員	関連してだが、操法大会は団員の負担となっていると感じるので、団員確保のためにも負担軽減を配慮していただきたい。
塩月消防長	消防団員の減少の原因としては、操法大会や出初め式が負担になっていることは前から言われており、操法大会は以前9方面隊で市の大会を行い県大会というふうにしていたが、今年からは旧市内と山間部と海岸部と3チームにして大会の在り方を見直して実施した。 今回、本匠方面隊が県大会で優勝し、10月に全国大会に出場することになった。
宮崎委員	防災行政ラジオの配布率が良くない。アパートやマンション、賃貸住宅にも呼び掛けて配布率を上げていただきたい。
須山防災局長	防災行政ラジオの貸出率は、令和4年度までは右肩上がりだったが、令和5年度は少し下がってきおり、旧市内がかなり低く原因を掴みにくいという部分はあるが、貸出率は70%を超えているのでかなり普及していると思う。 ただ、頭打ちの状況になっており、引っ越しや死亡などでの返却が増えているが、今後そういった事情を分析して対応していきたいと思っている。
平野委員	項目全体的に見ると、評価がAとBに分かれているが、評価Aの項目がハード的な事業でやっている部分のような気がする。 評価がBになっているところはソフト事業であり、市の広報不足が原因ではないかという要素があると思うが、その辺はどう考えるか。

事務局	ハード事業についての進捗が良く、ソフト事業が広報不足で評価がBになっているという実感はなかったが、ソフト事業の一部にはもっと広報をしておけばさらに取組ができたんじゃないかなといった取組も確かにあったため、さらに広報を進めていければと思っている。
岩佐委員	防災士を増やし、層を厚くして、消防団員不足を補っていく取組を検討してほしい。
須山防災局長	防災士の育成は、毎年地区を通じて推薦していただいた方に研修を受けてもらい、約30名が受講し資格を取っている。 そういった育成を平成18年度ごろから進めており、その間1,500人程防災士の育成をしてきているため、この取組を引き続き続けていきたいと思う。
塩月消防長	消防団員が少なくなっているが、地域の防災力を充実強化する意味で、防災士とともに連携協力して地域の防災力を高めていければと思っており、消防団員にも防災士と協力し、地域の安全強化を図る旨各会議では伝えているところである。
宮崎委員	火災が起きた時の初期消火活動を地域住民がしてもいいのか。
塩月消防長	地域の方には、消火栓ボックス格納箱があるので、それを使って消防団や消防署職員が現場到着するまで初期消火への協力をお願いしたい。

政策2 暮らしと産業を支える生活基盤の創生

水久保委員	水道管の耐震化で、佐伯市の水道管の耐震化が能登半島と一緒に聞いたことがある。能登半島と同じような災害が佐伯市で発生したときに、水不足が懸念されるため、計画的に水道管の耐震化を行っていただきたい。
垣野内上下水道部長	水道管の耐震化は年々進んでおり、水道管路全体の令和5年度末の耐震化は27.3%である。 重要な基幹管路につきましては、44.7%と耐震化が進んでいる。 引き続き災害に備え耐震化を進めているところだが、口径が小さい水道管については耐震化が難しいため、口径が大きい管路について耐震化を進めている。

政策3 健康で安心して暮らせる共生社会の創生

	意見無し
--	------

政策4 人が学び、人が活き、人が育つ教育の創生

江藤委員	これは要望だが、社会教育の充実で、現在は地区公民館やコミュニティセンターにおいて、色々な学習の機会があり、以前に比べれば充実していると感じるが、定年退職された方が家に引きこもりにならないように、外に出て
------	---

	社会の一員として活動するような取組などまだ取組の余地があるので推進していただきたい。
--	--

政策5 地域資源をいかした産業と観光の創生

江藤委員	地元に金融機関などの企業が無くなってきている。新規の企業誘致も大事だが、地元企業の留置についても考えていただきたい。
奥村観光 ブランド 推進部長	社会全体が生産性を上げ効率化を図るために、金融機関や企業、行政も含めて会社や支社などを集約していくような感じがあるので、その対応策はなかなか難しいし、人口も減ってきているという部分がある。 ただ、企業誘致と企業の増設、地場産業の増設にも力を入れており、地場産業の活性化をして、雇用や増資してもらう取組を行っているところである。
山田委員	農業振興の水田の振興で、スマート農業のドローン飛行について規制があり、ドローンを飛ばすための手続や登録などの負担が非常に大きくなっているの、そういった支援も併せて行っていただきたい。
佐保農林 水産部長	スマート農業の推進は、比較的大きく経営している公社や認定農業者等に、スマート機器やコンバイン、トラクターやドローンなどの紹介や、そういった実践の場を設けたりしているような状況である。
山田委員	これは要望だが、スマート農業と一口に言っても様々な種類があって、特にドローンについては、規制がかなりかかっている、取得するのも非常に高いし、ドローンを飛ばすための手続などの負担が非常に大きくなっているの、そういった支援も併せて市でできることがあればお願いしたい。
芦荻委員	要望になるが、水産業に関して、鶴見地域で漁船漁業をしながらカキ養殖にチャレンジしているが、蒲江地域の養殖業者が、新たにカキ養殖に取り組みたいという話を聞いたので、長期にわたる支援をお願いしたい。
江藤委員	農林水産業の振興で、第一次産業の生産というのは、指導を受ければ生産するのは簡単だが、市場に売って利益を上げることがなかなか難しい。儲ければおのずと生産者も増えると思うので、そういった部分についても指導していただきたい。
佐保農林 水産部長	どういうふうに売るかで今一番問題になっているのが、価格転嫁というところが大きくクローズアップされている。 資材等が高騰し、それを価格にそのまま転嫁してしまうと消費者が買うことができないというような状況である。 国は食料・農業・農村基本計画を策定しているので、このような情報を取り入れながら農業・漁業と連携しながら取り組んでいきたい。
武田副市 長	農林水産物の流通については、これまで農協や漁協、森林組合などの系統団体が販売については担ってきた。 市も基本的にはそれぞれの団体の販売について様々な設備投資への支援

	支援をしている。 一次産業の生産物については、そういった系統団体の販売が基本になると思うので、市としてはこれからも支援していきたいと思っている。 具体的には、蒲江のフィレ工場や森林組合のプレカット工場などに補助金として支援しているし、森林組合に対して6億円出資しているので、個別の内容の支援というより、系統団体の販売の力を強化することを基本にしていきたいと考えている。
--	---

政策6 人が交流し、活力あふれるまちの創生

江藤委員	食のまちづくりについてどう考えてるのか。
武田副市長	オーガニックと食の関係については、オーガニック野菜を生産される方々のオーガニック認定に取り組んでいる。 また、特に学校給食で地元産の食材を多く提供しており、無農薬野菜や無農薬米、減農薬米を提供しており、今年度は22トン程で、学校給食の1か月分を提供するなどして、オーガニックと食の関連性を持って取り組んでいる。
江藤委員	将来的に人口減少が進み、地域によってはコミュニティが維持できない事態になるため、各地域において意向調査や聞き取りをしていただきたい。
柴田会長	将来推計や人口推計など予測が難しい面もあるが、意見ということでお願いしたい。
江藤委員	コミュニティ組織の構築は非常に良い取組だと思う。地域によっては、組合方式にするなど検討していただきたい。そこでいろんなものを一括購入したり、病院に連れて行ったり、組合員同士で融通し合うというような、有償ボランティアの方法を考えていただきたい。
吉岡地域振興部長	コミュニティ協議会は現在、市内8地域が立ち上がっており、今後は市内19か所に発展させようとしているところである。 現在、ライドシェアなど直川地域で取り組もうということで計画している状況である。 コミュニティ協議会も今後成熟していくと、乗り合い運転で少しお金儲けができるような体制にもなるのかというようなことだが、研究しながら地域と一緒に協働の取組を推進しようと考えている。

政策7 地域が輝くまちの創生

山田委員	2点要望だが、蒲江地域の観光においてもSNS等を活用した誘客に今取り組んでいるところだが、SNSを活用した発信というのは、各地域においても行われているが、集約して佐伯市全域でできるような形を組織的に作ってつもらいたい。 海辺の地域と山間部地域というような形で、小・中学校含めて交流を年1回程度持ちたいという要望があったので、検討していただきたい。
------	---

答申について

今回の意見を事務局が整理し、会長に内容を確認して答申とすることで全委員了承。